

一般会計等貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,860,250	固定負債	27,401,160
有形固定資産	52,538,884	地方債	25,290,058
事業用資産	33,084,537	長期未払金	-
土地	4,320,162	退職手当引当金	2,111,102
立木竹	3,414,932	損失補償等引当金	-
建物	70,162,119	その他	-
建物減価償却累計額	-48,238,170	流動負債	2,683,925
工作物	3,732,584	1年内償還予定地方債	2,552,873
工作物減価償却累計額	-541,958	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,132
航空機	-	預り金	14,920
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,869		
インフラ資産	19,099,232	負債合計	30,085,085
土地	10,217	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	63,442,634
建物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-29,179,664
工作物	63,628,796		
工作物減価償却累計額	-44,769,474		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,693		
物品	1,734,592		
物品減価償却累計額	-1,379,477		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,321,365		
投資及び出資金	74,279		
有価証券	26,135		
出資金	48,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173,587		
長期貸付金	48,113		
基金	6,096,372		
減債基金	802,492		
その他	5,293,879		
徴収不能引当金	940,595		
流動資産	4,487,806		
現金預金	720,416		
未収金	22,999		
短期貸付金	-		
基金	3,744,391		
財政調整基金	3,744,391		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	64,348,056	純資産合計	34,262,971
		負債及び純資産合計	64,348,056

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	15,687,201
業務費用	9,095,884
人件費	2,317,856
職員給与費	1,773,799
賞与等引当金繰入額	116,132
退職手当引当金繰入額	-
その他	427,924
物件費等	6,605,443
物件費	3,381,442
維持補修費	768,854
減価償却費	2,455,147
その他	-
その他の業務費用	172,585
支払利息	88,285
徴収不能引当金繰入額	11,581
その他	72,718
移転費用	6,591,317
補助金等	4,468,709
社会保障給付	976,499
他会計への繰出金	1,141,106
その他	5,004
経常収益	837,766
使用料及び手数料	382,775
その他	454,991
純経常行政コスト	14,849,435
【純行政コスト】	
臨時損失	4,587
災害復旧事業費	4,504
資産除売却損	84
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,402
資産売却益	33,402
その他	-
純行政コスト	14,820,620

一般会計等純資産変動計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	35,322,619	64,860,843	-29,538,224
純行政コスト(△)	-14,820,620		-14,820,620
財源	13,963,434		13,963,434
税収等	10,657,114		10,657,114
国県等補助金	3,306,320		3,306,320
本年度差額	-857,186		-857,186
固定資産等の変動(内部変動)		-1,215,747	1,215,747
有形固定資産等の増加		1,326,408	-1,326,408
有形固定資産等の減少		-2,456,986	2,456,986
貸付金・基金等の増加		668,598	-668,598
貸付金・基金等の減少		-753,765	753,765
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-203,075	-203,075	
その他	613	613	-
本年度純資産変動額	-1,059,648	-1,418,209	358,560
本年度末純資産残高	34,262,971	63,442,634	-29,179,664

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,164,254
業務費用支出	6,572,937
人件費支出	2,307,227
物件費等支出	4,150,296
支払利息支出	88,285
その他の支出	27,128
移転費用支出	6,591,317
補助金等支出	4,468,709
社会保障給付支出	976,499
他会計への繰出支出	1,141,106
その他の支出	5,004
業務収入	12,401,834
税込等収入	10,647,260
国県等補助金収入	1,135,807
使用料及び手数料収入	391,426
その他の収入	227,341
臨時支出	4,504
災害復旧事業費支出	4,504
その他の支出	-
臨時収入	1,023,885
国県等補助金収入	1,023,885
その他の収入	-
業務活動収支合計	256,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,990,376
公共施設等整備費支出	1,326,408
基金積立金支出	653,797
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,172
その他の支出	-
投資活動収入	1,935,551
国県等補助金収入	1,146,627
基金取崩収入	734,009
貸付金元金回収収入	19,756
資産売却収入	35,158
その他の収入	-
投資活動収支合計	-54,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,473,131
地方債償還支出	2,473,131
その他の支出	-
財務活動収入	2,211,863
地方債発行収入	2,211,863
その他の収入	-
財務活動収支合計	-261,268
本年度資金収支額	-59,132
前年度末資金残高	764,628
本年度末資金残高	705,496
前年度末歳計外現金残高	15,875
本年度歳計外現金増減額	-955
本年度末歳計外現金残高	14,920
本年度末現金預金残高	720,416

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

工作物(事業用資産)…10年～60年

工作物(インフラ資産)…3年～98年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率: -

実質公債費比率 : 9.9%

将来負担率 : 17.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

18,409千円

⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額

10,220千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 4,330,379 千円内、売却可能資産 963,762 千円

建物 21,923,949 千円内、売却可能資産 357,819 千円

② 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R5.2.21～R5.5.31	400,000 千円
財政調整基金	R5.3.24～R5.5.31	900,000 千円
財政調整基金	R5.3.31～R5.5.31	500,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

18,340,823 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 210,208 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。